

川西市子どもの人権オンブズパーソンの活動から —大阪市学校活性化条例案の問題と提案—

桜井智恵子（大阪大谷大学）

1. 3.11 から見える教育と働き方

(1) 過剰な暮らし方と思考停止

- 電力を過剰に使う日本の暮らし方＝戦後の人づくり政策＝「個の教育」
- 「学力」重視で、連帯や政治関心は奪われた。

(2) 孤立化

- 大都市が地方にリスクを預けたという構造。
- 3.11 以前から困難な状況で生きる人々の事実。
- つくられる悪意と孤立化→「安定した人々批判」というメカニズム

2. 川西市子どもの人権オンブズパーソン

(1) 子どもの権利条約

1989年 国連採択

1994年 日本で発効。54ヶ条

(第3条 子どもの最善の利益、第12条 意見表明権)

2010年5月 第3回日本政府報告書審査

6月中旬 国連子どもの権利委員会最終見解「勧告」

(2) 子どもの権利委員会から勧告（2010/6）外務省 HP より

- 「高度に競争的な学校環境が、就学年齢にある児童の間で、いじめ、精神障害、不登校、中途退学、自殺を助長している可能性があることを懸念する。」
- 「委員会は、(略) 極端に競争的な環境による悪影響を回避することを目的とし、学校及び教育制度を見直すことを勧告する。」
- 「委員会はまた、締約国が同級生の間でのいじめと闘う努力を強化し、及びそのような措置の策定に児童の視点を反映させるよう勧告する。」

(3) 関係を調整する子どもの代弁者（第12条 意見表明権）

川西市子どもの人権オンブズパーソン制度

- 制度 1998年12月 オンブズパーソン条例制定
1999年4月 オンブズパーソン制度実施
- 体制 オンブズパーソン3人（心理、教育、法律）相談員4名、事務局1名
- 活動 相談、調整が主。申し立てによる調査。
- 目的 公的第三者として「子どもの最善の利益」の観点から、相談を入り口に子どもの課題解決のため、関係に働きかける。

相談内容（2009年）

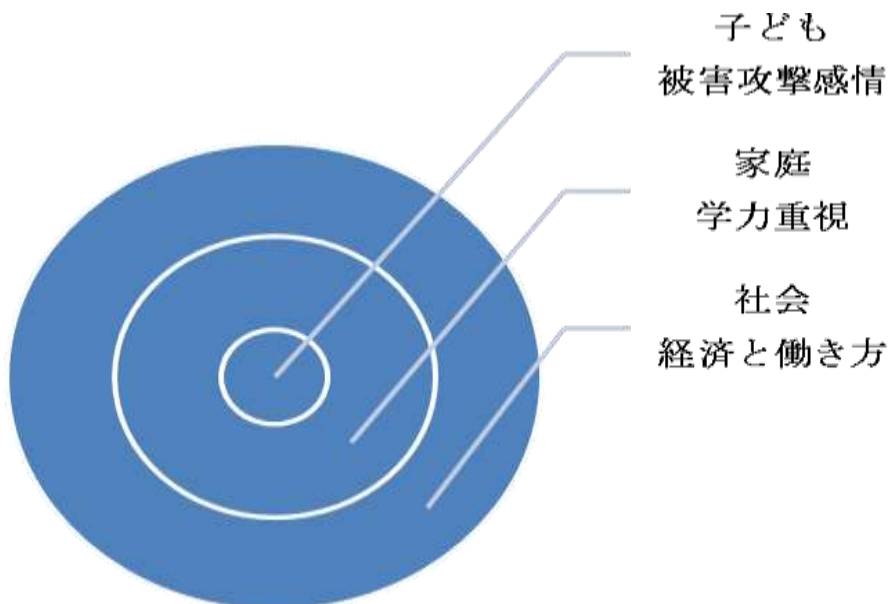
子どもからの相談

- ①交友関係の悩み
- ②いじめ
- ③家族関係の悩み
- ④教職員等のその他指導上の悩み
- ⑤教職員等の暴言や威嚇

大人からの相談

- ①子育ての悩み
- ②教職員等のその他指導上の問題
- ③学校・保育所等の対応の問題
- ④いじめ
- ⑤家族関係の悩み
- ⑤家庭内虐待

「教育過剰」が親子に与える緊張



○学校と地域の関係

日本では地域が学校や教職員と支え合ってきた歴史

3. 大阪市学校活性化条例案「学校協議会」の問題と提案

2012/5/25 「大阪市教育行政基本条例」可決

軍国主義教育への反省から政治と教育の距離をとる戦後法に挑む条例

「大阪市学校活性化条例案」継続審議→7月市議会へ

学校協議会設置、委員は保護者など、解任後も守秘義務。

学校協議会—保護者意見を協議、指導不適切教員の措置など校長に意見。

校長対応に不服があれば教委に申立て。

⇒ 支える仕組み<保護者意見用い、教職員を選別・排除する仕組み

【問題】

① 保護者の正当性

保護者は教職員との関係がこじれると視野狭くなりがち

多数の申立て予測

委員になった親・地域の人々がデリケートな案件を扱う。地域の分断も想定

<教職員の現状>

- ・多様な親や子への対応で学校滞在時間は増大、持ち帰り仕事も多い。
- ・ゆとり教育批判で増えた教育内容、枠内で子どもにとり無理。
- ・学力テストの結果公表で締め付け。肝心の子どもをゆっくり聞く暇はない。
- ・精神疾患は他職種の倍の出現率

⇒ 教職員の選別を進める前に状況の改善、必要

② 子どもの意見聴取の欠如

目的「生徒の意見及び保護者等の意向の反映のため」。意見聴取は保護者のみ。

現実—親子の意見は重なる方が少ない。

対応—子どもの気持ちが、対立中の親と学校双方に届くと事態は思った以上に改善

③ 構造的な問題～教育過剰

- ・社会の経済成長志向が教育関心を加熱、親も学校も翻弄
- ・案は保護者の尊重に見せかけ、実は首長の権限を強化。
- ・経済成長のため条例使われ、子どもが競争、教職員が選別、市民は関係を奪われる。

<経済の活性化は必要>

経済活性とは市民の福利、健全な地域も意味

経済活動の成功＝市の繁栄という定義に矮小化せず、教育を位置づける必要。

⇒国も同様。問われるのは「かさ維持のため競争が必然」いう政治論理。

「続可能な低位安定社会」でなく「それでも競争」なら全国で地域社会は引き裂かれる。

【提案】

本気で保護者の思いを受け取るなら、子どもの声中心に学校や地域の関係をつなぐ制度

4. まとめ ～ 雇用を分かち、教育過剰を緩め、連帯を回復する

(1) 状況

- ・不況悪化による貧困層増大、被害者意識育ち市民が分断、安定雇用者へのバッシング、強いリーダーを求めるポピュリズムへ。
- ・チェルノブイリ当時日本、原発推進「少数」と無関心「多数」という市民社会構図。
 - ➡ 傍観者に追いやられた市民社会の分断、市民が市民を排除する状況。

(2) 目指すデザイン～ドイツ・オランダ調査てがかりに

- ・ドイツの脱原発、分断されなかった市民の「知」の結果。
- ・人々が分断し合わない体制を作りなおす

①社会全体の減速 ②能力を分かちもつ

➡心構えでなく社会のしくみに（拙著『子どもの声を社会へ』岩波新書、2012）

- ・分断を救うため ①雇用安定、たとえばワークシェアリング
- ②地域パワー形成、地域のさまざまと一緒にやっていく